



2023年5月19日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 E d u L a b  
代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 廣 實 学  
(コード番号：4427 東証グロース)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 川 瀬 晴 夫  
(TEL. 03-6625-7710)

## 当社株式の特設注意市場銘柄の指定解除に関するお知らせ

本日、当社は、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）より、2023年5月20日付で、当社株式の特設注意市場銘柄の指定を解除する旨の通知を受領いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 特設注意市場銘柄の指定解除の内容

当社は、2021年10月15日、当社における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の中間報告書の受領と追加調査の継続について開示するとともに、過年度の決算内容の訂正を開示しました。そして、特別調査委員会の調査の完了を受け、当社は2022年2月28日に特別調査委員会の最終報告書を開示し、再び過年度の決算内容の訂正を開示しました。

これらにより、当社及び当社子会社では、取引先との共同事業において事業損失引当金が計上されていなかったこと、当社関連会社に対する売上が過大に計上されていたこと及び連結範囲の調整等が行われていたことに加えて、新たに当社では、自社所有のソフトウェアに対する要件定義取引やメール配信取引等において売上の前倒し計上が行われていたこと等が明らかになりました。その背景として、

- 当社前社長をはじめとする当社役員らは、不適切な会計処理が行われる端緒を識別し、防止することが可能であったとみられるところ、何の疑問も呈した形跡がないなど、上場会社経営者としてのコンプライアンス意識や、適正な財務報告への関心及び会計に関する知識が不足していたこと
- 多数の売上取引の訂正が行われるなど、当社には不適切な会計処理を防止・発見する内部統制が整備・運用されておらず、また当社の管理部門・内部監査部門の体制も不十分であったこと
- 当社グループでは、関係会社間取引又は業務提携先等との取引において、取引実態にそぐわない価格設定や、契約日付のバックデートが行われるなど、取引の経済合理性や金額条件等を検討する契約プロセスが杜撰であったこと  
等が認められました。

以上により、当社の内部管理体制等については改善の必要性が高いと認められたことから、2022年4月1日に当社株式は特設注意市場銘柄に指定されました。

今般、当該指定から1年を経過した後に当社から提出した内部管理体制確認書の内容等の確認が行われたところ、当社では、

- 新たな経営体制に移行するとともに、役職員に対して、内部統制・社内規程の理解促進のための研修、及び会計上の疑義が生じた案件をケーススタディとした研修等を継続して実施し、コンプライアンスや適切な会計処理の意識の醸成に努めていること

- 不適切な会計処理を防止・発見する内部統制として、稟議の承認フローの見直しを含む内部統制の構築、管理部門及び内部監査部門の人員増強、内部監査部門によるモニタリングの強化等が整備され、運用されていること
- 契約締結や取引が適切に行われるように監視する体制として、関係会社間取引や業務提携先等との取引に関する規程や業務フローの見直しを行い、異常値を検出するモニタリングプロセス等が整備され、運用されていること

等、内部管理体制等が改善され、かつ対応が行われていることが認められました。また、これ以外の点を含めて、相応の内部管理体制が構築、運用されていることが認められました。

以上のことから、当社の内部管理体制等に問題があると認められないため、当社株式について特設注意市場銘柄の指定が解除されることになりました。

当社株式の特設注意市場銘柄への指定により、株主、投資家及び取引先の皆様、並びに市場関係者の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりましたが、今後も内部管理体制の整備・強化を継続するとともに、当社グループ一丸となって、企業価値の向上に向け全力を尽くしてまいります。引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上